



埼玉県報

第370号
令和4年(2022年)
12月9日
金曜日

目次

告示

- 自衛官の募集に関する告示（地域政策課）
- 大規模小売店舗の変更に関する公示（商業・サービス産業支援課）
- 大規模小売店舗の変更に関する公示（商業・サービス産業支援課）
- 大規模小売店舗の変更に関する公示（商業・サービス産業支援課）
- 大規模小売店舗の変更に関する公示（商業・サービス産業支援課）
- 元荒川土地改良区の土地改良事業計画及び定款の変更認可申請の適否決定並びに変更後の土地改良事業（維持管理事業）計画書及び定款の写しの縦覧（農村整備課）
- 小林栢間土地改良区の定款変更認可（農村整備課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 春日部都市計画下水道の変更に係る図書の写しの縦覧（下水道事業課）
- 河川法第75条第3項に基づく簡易代執行により除却した工作物の保管の公示（東松山県土整備事務所）
- 一般国道299号の供用の開始（秩父県土整備事務所）
- 県道熊谷寄居線の区域の変更（熊谷県土整備事務所）
- 開発行為に関する工事の完了公告（川越建築安全センター）
- 開発行為に関する工事の完了公告（川越建築安全センター）

雑報

- 公立大学法人埼玉県立大学公告（保健医療政策課）

告示

埼玉県告示第千二百八十六号

自衛隊法施行令（昭和二十九年政令第七十九号）第百十四条、第百七十七条第一項及び第百十八条の規定により、自衛官の募集について次のとおり告示する。

令和四年十二月九日

埼玉県知事 大野 元裕

一 募集種目

自衛官候補生

二 応募資格

イ 採用予定月の一日現在において年齢十八歳以上三十三歳未満の日本国籍を有する者。ただし、三十二歳の者にあつては、採用予定月の末日現在三十三歳に達していない者に限る。

ロ 自衛隊法（昭和二十九年法律第六十五号）第三十八条第一項各号に掲げる者に該当しないもの

三 試験種目

イ 筆記試験（国語、数学、地理歴史、公民及び作文）

ロ 口述試験

ハ 適性検査

ニ 身体検査

ホ 経歴評定

四 募集期間

令和四年十二月十九日（月）から令和五年一月六日（金）まで

五 採用予定時期

令和五年三月下旬から同年四月上旬まで

六 試験期日

イ 筆記試験及び適性検査（Web試験方式）

令和五年一月十五日（日）から同月十六日（月）までの間の任意の日

ロ 口述試験及び身体検査

令和五年一月二十一日（土）から同月二十三日（月）までの間の指定の日

七 試験場の位置及び名称（口述試験及び身体検査）

陸上自衛隊大宮駐屯地

埼玉県さいたま市北区日進町一丁目四十番地七

八 応募者の受付

インターネットによる場合

自衛官募集ホームページ (<https://www.mod.go.jp/gsd/jieikanbosyu/>)
において受け付ける。

ロ 郵送又は持参による場合

各市役所、各町村役場並びに自衛隊埼玉地方協力本部及び各地域事務所において受け付ける。

九 自衛隊埼玉地方協力本部及び各地域事務所の位置及び名称

イ 埼玉県さいたま市浦和区常盤四丁目十一番十五号浦和地方合同庁舎三階

自衛隊埼玉地方協力本部

(電話〇四八―八三一―六〇四三)

(ウェブページ <https://www.mod.go.jp/pco/saitama/>)

(電子メール hql-saitama@pco.mod.go.jp)

ロ 埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目三百七十六番地MS―1ビル二階

自衛隊埼玉地方協力本部さいたま地域事務所

(電話〇四八―六五一―二四二〇)

ハ 埼玉県所沢市西所沢一丁目九番十九号鹿島屋ビル三階

自衛隊埼玉地方協力本部入間地域事務所

(電話〇四―二九二三―四六九一)

ニ 東京都練馬区大泉学園町陸上自衛隊朝霞駐屯地内

自衛隊埼玉地方協力本部朝霞地域事務所

(電話〇四八―四六六―四四三五)

ホ 埼玉県熊谷市筑波二丁目九十八番地駅前パールビル二階

自衛隊埼玉地方協力本部熊谷地域事務所

(電話〇四八―五二二―四八五五)

ヘ 埼玉県秩父市大野原四百九十一番地一関東森林管理局埼玉森林管理事務所内

自衛隊埼玉地方協力本部秩父地域事務所

(電話〇四九四―二二―六一五七)

告示

埼玉県告示第千二百八十七号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

令和四年十二月九日

埼玉県知事 大野 元裕

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

イオンモール春日部

埼玉県春日部市大字下柳字森田四百二十番地の一外

ロ 変更の概要

大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

（変更前） 三井住友信託銀行株式会社 代表取締役 橋本勝

東京都港区芝三丁目三十三番一号

（変更後） 三井住友信託銀行株式会社 代表取締役 大山一也

東京都千代田区丸の内一丁目一番四号

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

（変更前） イオンリテール株式会社 代表取締役 井手武美

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目五番地一 外 計九十三者

（変更後） イオンリテール株式会社 代表取締役 井手武美

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目五番地一 外 計九十四者

ハ 変更年月日

令和四年十月三十一日外

ニ 届出年月日

令和四年十一月十七日

二 縦覧期間

令和四年十二月九日から令和五年四月九日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県東部地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

令和四年十二月九日から令和五年四月九日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

告 示

埼玉県告示第千二百八十八号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

令和四年十二月九日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

ケーズデンキ幸手店

埼玉県幸手市大字上高野字本村前八百二十八番外

ロ 変更の概要

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

（変更前）株式会社ケーズホールディングス 代表取締役 平本忠

茨城県水戸市柳町一丁目十三番二十号

（変更後）株式会社ケーズホールディングス 代表取締役 平本忠

茨城県水戸市城南二丁目七番五号

ハ 変更年月日

令和四年八月一日

ニ 届出年月日

令和四年十一月二十四日

二 縦覧期間

令和四年十二月九日から令和五年四月九日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県利根地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

令和四年十二月九日から令和五年四月九日まで

ロ 意見書提出先

告 示

埼玉県告示第千二百八十九号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

令和四年十二月九日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

ケーズデンキ吉川店

埼玉県吉川市美南三丁目十三番地二外

ロ 変更の概要

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

（変更前）株式会社ケーズホールディングス 代表取締役 平本忠

茨城県水戸市柳町一丁目十三番二十号

（変更後）株式会社ケーズホールディングス 代表取締役 平本忠

茨城県水戸市城南二丁目七番五号

ハ 変更年月日

令和四年八月一日

ニ 届出年月日

令和四年十一月二十四日

二 縦覧期間

令和四年十二月九日から令和五年四月九日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県東部地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

令和四年十二月九日から令和五年四月九日まで

ロ 意見書提出先

告示

埼玉県告示第千二百九十号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

令和四年十二月九日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

若葉ウオーク

埼玉県鶴ヶ島市富士見一丁目二番地外

ロ 変更の概要

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

（変更前）株式会社ヤオコー 代表取締役 川野澄人

埼玉県川越市新宿町一丁目十番地一 外 計二十五者

（変更後）株式会社ヤオコー 代表取締役 川野澄人

埼玉県川越市新宿町一丁目十番地一 外 計二十五者

ハ 変更年月日

令和四年十月六日外

ニ 届出年月日

令和四年十一月二十二日

二 縦覧期間

令和四年十二月九日から令和五年四月九日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県川越比企地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

令和四年十二月九日から令和五年四月九日まで

ロ 意見書提出先

告 示

埼玉県告示第千二百九十一号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第四十八条第九項において準用する同法第八条第一項の規定により、さいたま市元荒川土地改良区からの土地改良事業（維持管理事業）計画及び定款の変更認可申請を令和四年十二月二日適当と決定したので、同法第四十八条第九項において準用する同法第八条第六項の規定により公告し、及び当該決定に係る変更後の土地改良事業計画書及び定款の写しを次とおり縦覧に供する。

令和四年十二月九日

埼玉県知事 大野 元裕

一 縦覧期間

令和四年十二月十九日から令和五年一月二十三日まで

二 縦覧場所

蓮田市役所

さいたま市役所

春日部市役所

越谷市役所

告 示

埼玉県告示第千二百九十二号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第三十条第二項の規定により、次の土地改良区の定款の変更を令和四年十二月二日認可した。

令和四年十二月九日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 名称

小林栢間土地改良区

二 事務所所在地

埼玉県久喜市

告 示

埼玉県告示第千二百九十三号

測量計画機関である北本市から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和四年十二月九日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

北本市

二 作業種類

公共測量（デジタル空中写真撮影）

三 作業地域

北本市全域

四 作業期間

令和四年十二月二十八日から令和五年三月二十四日まで

告示

埼玉県告示第千二百九十四号

測量計画機関である吉川市から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和四年十二月九日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

吉川市

二 作業種類

公共測量（デジタル航空写真撮影）

三 作業地域

吉川市全域

四 作業期間

令和四年十一月十五日から令和五年三月二十四日まで

告 示

埼玉県告示第千二百九十五号

測量計画機関である朝霞市から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和四年十二月九日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

朝霞市

二 作業種類

公共測量（デジタル航空写真撮影）

三 作業地域

朝霞市全域

四 作業期間

令和四年十二月十六日から令和五年三月二十三日まで

告 示

埼玉県告示第千二百九十六号

春日部市から春日部都市計画下水道の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県下水道局下水道事業課において縦覧に供する。

令和四年十二月九日

埼玉県知事 大野 元裕

告 示

埼玉県東松山県土整備事務所長告示第十三号

河川法（昭和三十九年法律第六十七号）第七十五条第三項の規定により除却した工作物を同条第四項の規定により保管したので、次のとおり公示する。

令和四年十二月九日

埼玉県東松山県土整備事務所長 多 田 邦 彦

一 保管した工作物

車両 一台

二 保管した工作物が放置されていた場所

埼玉県東松山市大字松山千四百二十六番三地先（一級河川滑川の河川区域）

三 除却した日時

令和四年十一月二十二日（火）午前十時四十五分

四 保管を始めた日時

令和四年十一月二十二日（火）午前十一時十五分

五 工作物の保管場所

埼玉県東松山市新宿町四十番一 埼玉県災害復旧資材置場

六 保管した工作物の返還

イ 返還期限

令和五年五月二十二日（月）

ロ 返還の申出先

埼玉県東松山市六軒町五番地一 埼玉県東松山県土整備事務所管理担当 電

話〇四九三―二二―二三三三

ハ 返還に際しての留意事項

(1) 工作物の返還を受けようとする者は、埼玉県東松山県土整備事務所管理担当に、氏名及び住所を証するため必要な書類を提示し、申し出ること。

(2) 工作物の除却及び保管に要した費用は、当該工作物の返還を受ける者の負担とする。

告 示

埼玉県秩父県土整備事務所長告示第十号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第二項の規定に基づき、次のように道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和四年十二月九日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県秩父県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和四年十二月九日

埼玉県秩父県土整備事務所長 辻

幸二

<p>路線名</p>	<p>一般国道二百九十九号</p>
<p>供用開始の区間</p>	<p>秩父郡小鹿野町三山字軍平二二七五番一地从同郡同町三山字軍平二二七一番一地向まで（ただし、関係図面に表示する部分に限る。）</p>
<p>供用開始の期日</p>	<p>令和四年十二月九日</p>
<p>備考</p>	<p>令和三年九月三日付け埼玉県秩父県土整備事務所長告示第九号で告示した道路予定区域の一部供用開始である。延長五七・三二メートル</p>

告 示

埼玉県熊谷県土整備事務所長告示第八号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和四年十二月九日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県熊谷県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和四年十二月九日

埼玉県熊谷県土整備事務所長 小 高 巖

一 道路の種類 県道

二 路線名 熊谷寄居線

三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
	<p>深谷市本田字前八幡四二七五番一地从先から 深谷市本田字前八幡四二七七番地先まで</p>	区 間
一一・七〇〇一五・一一	一〇・六〇〇一三・〇三	敷地の幅員 (メートル)
	三九・八一	延長 (メートル)
		備 考

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第三十二号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

令和四年十二月九日

埼玉県川越建築安全センター所長 大島 勝

一 許可番号

令和四年五月二十五日

指令川建セ第〇四〇〇三〇号

二 検査済証番号

令和四年十二月二日

川建セ第〇四〇一三号

三 開発区域に含まれる地域の名称

埼玉県比企郡鳩山町大字赤沼字逆川七百三十六番九十二、七百三十六番九十三

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県大里郡寄居町大字富田三千九百六十二番地十五 上杉 隆之

埼玉県比企郡鳩山町大字赤沼七百三十六番地九十七 上杉 直也

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第三十三号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

令和四年十二月九日

埼玉県川越建築安全センター所長 大島 勝

一 許可番号

令和四年十月二十日

指令川建セ第〇四〇一二〇号

二 検査済証番号

令和四年十二月六日

川建セ第〇四〇一五号

三 開発区域に含まれる地域の名称

埼玉県比企郡鳩山町大字小用字山下百五十二番七

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県比企郡鳩山町大字大橋千十四番地五

吉野 匠、吉野 彩香

雑報

公立大学法人埼玉県立大学公告

地方独立行政法人法（平成十五年七月十六日法律第百十八号）第三十四条第三項の規定に基づき、令和三事業年度公立大学法人埼玉県立大学の財務諸表を次のとおり公告する。

令和四年十二月九日

公立大学法人埼玉県立大学理事長 田 中 滋

令和3年度

財 務 諸 表

第 12 期



自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

公立大学法人埼玉県立大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債の明細	1 2
(7) 引当金の明細	1 2
(8) 資産除去債務の明細	1 2
(9) 保証債務の明細	1 2
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 6
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	1 6
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 8
(15) 開示すべきセグメント情報	1 8
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 9
(17) 寄附金の明細	2 1
(18) 受託研究の明細	2 1
(19) 共同研究の明細	2 1
(20) 受託事業等の明細	2 1
(21) 科学研究費補助金等の明細	2 2
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 3

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		4,742,100,000	
建物	21,803,525,189		
減価償却累計額	△ 11,434,660,486		10,368,864,703
構築物	1,270,922,669		
減価償却累計額	△ 587,093,094		683,829,575
機械装置	8,281,173		
減価償却累計額	△ 8,281,172		1
工具器具備品	992,186,639		
減価償却累計額	△ 674,910,500		317,276,139
図書			364,766,085
美術品・収蔵品			22,872,000
車両運搬具	3,013,500		
減価償却累計額	△ 3,013,499		1
建設仮勘定			46,507,657
リース資産	394,410,344		
減価償却累計額	△ 187,811,906		206,598,438
有形固定資産合計		16,752,814,599	

無形固定資産

電話加入権		68,000	
無形固定資産合計		68,000	

投資その他の資産

長期前払費用		6,763,444	
その他投資		14,610	
投資その他の資産合計		6,778,054	

固定資産合計

16,759,660,653

II 流動資産

現金及び預金		1,310,591,721	
未収入金		232,934,041	
たな卸資産		3,350,192	
前払費用		3,381,722	
未収収益		92,286	
立替金		32,008	
未収消費税		407,500	
流動資産合計		1,550,789,470	

資産合計

1,550,789,470

資産合計

18,310,450,123

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	254,567,980	
資産見返補助金等	878,807	
資産見返寄附金	36,401,133	
建設仮勘定見返運営費交付金等	20,207,000	
建設仮勘定見返施設費	26,300,657	
資産見返物品受贈額	918,120,219	1,256,475,796

長期前受受託研究費 137,848

長期リース債務 132,079,562

固定負債合計 1,388,693,206

II 流動負債

寄附金債務 9,983,221

前受受託研究費 166,072

前受共同研究費 3,012,774

未払金 524,933,893

未払費用 12,865,411

前受金 11,052,788

預り金 19,665,511

預り科研費補助金等 92,251,868

賞与引当金 4,572,086

短期リース債務 81,457,954

流動負債合計 759,961,578

負債合計 2,148,654,784

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 24,534,298,800

資本金合計 24,534,298,800

II 資本剰余金

資本剰余金 2,313,807,515

損益外減価償却累計額 △ 11,571,382,081

資本剰余金合計 △ 9,257,574,566

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 165,799

教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金 666,837,498

積立金 34,365,096

当期末処分利益 183,702,712

(うち当期総利益 183,702,712)

利益剰余金合計 885,071,105

純資産合計 16,161,795,339

負債純資産合計 18,310,450,123

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	456,312,657	
研究経費	74,958,938	
教育研究支援経費	115,795,331	
受託研究費	2,627,357	
共同研究費	1,785,359	
受託事業費等	1,489,890	
役員人件費	65,226,615	
教員人件費	1,792,828,141	
職員人件費	384,430,617	2,895,454,905

一般管理費 475,794,603

財務費用

支払利息 1,773,317 1,773,317

雑損 4,889,322

経常費用合計 3,377,912,147

経常収益

運営費交付金収益 1,870,648,575

授業料収益 1,033,026,959

入学金収益 138,765,100

検定料収益 26,994,800

受託研究収益 2,919,752

共同研究収益 1,967,111

寄附金収益 3,348,846

施設費収益 70,269,100

補助金等収益 75,893,200

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入 53,346,631

資産見返補助金等戻入 1,546,831

資産見返寄附金戻入 3,817,747

資産見返物品受贈額戻入 53,086,178 111,797,387

財務収益

受取利息 305,114 305,114

雑益

財産貸付料収益 6,687,889

公開講座等収益 941,500

講習料収益 678,000

手数料収益 237,600

科学研究費間接経費収益 22,383,062

大学入学共通テスト実施経費収益 4,845,544

その他の雑益 6,338,200 42,111,795

経常収益合計 3,378,047,739

経常利益 135,592

臨時利益

運営費交付金精算収益化額 53,557,978 53,557,978

当期純利益 53,693,570

目的積立金取崩額 130,009,142

当期総利益 183,702,712

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 480,483,244	
人件費支出	△ 2,279,357,171	
その他の業務支出	△ 367,215,588	
運営費交付金収入	1,911,041,000	
授業料収入	983,999,750	
入学金収入	125,440,600	
検定料収入	26,994,800	
受託研究収入	14,395,080	
共同研究収入	2,574,000	
補助金等収入	75,878,400	
寄附金収入	5,508,500	
その他の収入	37,718,413	
預り科学研究費補助金等の増減額	17,264,807	
その他預り金の増減額	675,017	
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,434,364	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 550,000,000	
定期預金の払戻による収入	700,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 561,640,957	
施設費による収入	552,767,600	
敷金及び保証金の償還による収入	40,000	
小計	141,166,643	
利息及び配当金の受取額	347,320	
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,513,963	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 52,495,473	
小計	△ 52,495,473	
利息の支払額	△ 1,313,615	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,809,088	
IV 資金増加額	162,139,239	
V 資金期首残高	598,452,482	
VI 資金期末残高	760,591,721	

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		183,702,712	
当期総利益	183,702,712		
II 積立金振替額		667,003,297	
前中期目標期間繰越積立金	165,799		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	666,837,498		
III 利益処分額			
積立金	850,706,009	<u>850,706,009</u>	<u>850,706,009</u>

行政サービス実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,895,454,905	
一般管理費	475,794,603	
財務費用	1,773,317	
雑損	4,889,322	3,377,912,147
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 1,033,026,959	
入学金収益	△ 138,765,100	
検定料収益	△ 26,994,800	
受託研究収益	△ 2,919,752	
共同研究収益	△ 1,967,111	
寄附金収益	△ 3,348,846	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 7,152,328	
資産見返寄附金戻入	△ 3,817,747	
財務収益	△ 305,114	
雑益	△ 19,728,733	△ 1,238,026,490
業務費用合計		2,139,885,657
II 損益外減価償却相当額		556,631,932
III 引当外賞与増加見積額		△ 6,721,843
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 23,380,338
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	32,078,646	32,078,646
VI 行政サービス実施コスト		2,698,494,054

重要な会計方針

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成 30 年 3 月 30 日総務省告示第 125 号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成 30 年 5 月改訂）」を適用しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数を用いています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4 年～36 年
構築物	4 年～29 年
機械装置	6 年
工具器具備品	2 年～15 年
車両運搬具	6 年

なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下「基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置がなされない非常勤教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

上記以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第 88 第 2 項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 89 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付債務の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：移動平均法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、新発 10 年国債の令和 4 年 3 月末利回りを参考に 0.210%で計算しています。

6 リース取引の会計処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

798,659,883 円

(埼玉県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

(2) 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額

162,636,280 円

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,310,591,721 円

定期預金 △550,000,000 円

資金期末残高 760,591,721 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア 現物寄附による有形固定資産の取得

図書 181,306 円

工具器具備品 1,469,300 円

合計 1,650,606 円

イ ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得

173,631,688 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、埼玉県からの派遣職員に係る

△10,420,227 円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

6 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しています。
未収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等に沿って軽減を図っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,310,591,721	1,310,591,721	—
(2) 未払金	(524,933,893)	(524,933,893)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	21,679,174,400	122,850,789	0	21,802,025,189	11,434,610,236	536,335,076	0	0	0	10,367,414,953	
	構築物	12,345,420	8,783,500	0	21,128,920	4,497,063	971,085	0	0	0	16,631,857	
	工具器具備品	174,748,191	85,114,015	0	259,862,206	132,274,782	19,325,771	0	0	0	127,587,424	
	計	21,866,268,011	216,748,304	0	22,083,016,315	11,571,382,081	556,631,932	0	0	0	10,511,634,234	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	0	1,500,000	0	1,500,000	50,250	50,250	0	0	0	1,449,750	
	構築物	1,261,825,140	0	12,031,391	1,249,793,749	582,596,031	49,173,184	0	0	0	667,197,718	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	684,368,201	49,330,725	1,374,493	732,324,433	542,635,718	61,150,992	0	0	0	189,688,715	
	図書	356,688,627	8,283,940	206,482	364,766,085	0	0	0	0	0	364,766,085	
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	3,013,499	0	0	0	0	1	
	リース資産	248,690,896	173,631,688	27,912,240	394,410,344	187,811,906	54,456,302	0	0	0	206,598,438	
計	2,562,867,537	232,746,353	41,524,606	2,754,089,284	1,324,388,576	164,830,728	0	0	0	1,429,700,708		
非償却資産	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000	
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	建設仮勘定	17,811,171	30,137,800	1,441,314	46,507,657	0	0	0	0	0	46,507,657	
	計	4,782,783,171	30,137,800	1,441,314	4,811,479,657	0	0	0	0	0	4,811,479,657	
有形固定資産 合計	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000	
	建物	21,679,174,400	124,350,789	0	21,803,525,189	11,434,660,486	536,385,326	0	0	0	10,368,864,703	
	構築物	1,274,170,560	8,783,500	12,031,391	1,270,922,669	587,093,094	50,144,269	0	0	0	683,829,575	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	859,116,392	134,444,740	1,374,493	992,186,639	674,910,500	80,476,763	0	0	0	317,276,139	
	図書	356,688,627	8,283,940	206,482	364,766,085	0	0	0	0	0	364,766,085	
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	3,013,499	0	0	0	0	1	
	建設仮勘定	17,811,171	30,137,800	1,441,314	46,507,657	0	0	0	0	0	46,507,657	
	リース資産	248,690,896	173,631,688	27,912,240	394,410,344	187,811,906	54,456,302	0	0	0	206,598,438	
	計	29,211,918,719	479,632,457	42,965,920	29,648,585,256	12,895,770,657	721,462,660	0	0	0	16,752,814,599	
無形固定資産	電話加入権	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	0	68,000	
	計	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	0	68,000	
投資その他の 資産	長期前払費用	10,145,166	0	3,381,722	6,763,444	0	0	0	0	0	6,763,444	
	敷金及び保証金	40,000	0	40,000	0	0	0	0	0	0	0	
	その他投資	14,610	0	0	14,610	0	0	0	0	0	14,610	
	計	10,199,776	0	3,421,722	6,778,054	0	0	0	0	0	6,778,054	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(薬品)	2,349,827	435,178	0	360,510	0	2,424,495	
貯蔵品(郵券)	865,851	3,535,370	0	3,475,524	0	925,697	
計	3,215,678	3,970,548	0	3,836,034	0	3,350,192	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,312,077	4,572,086	5,312,077	0	4,572,086	
計	5,312,077	4,572,086	5,312,077	0	4,572,086	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	24,534,298,800	0	0	24,534,298,800	
	計	24,534,298,800	0	0	24,534,298,800	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,825,858,648	104,340,814	0	1,930,199,462	建物の改修
	地方公共団体からの譲与	22,990,000	0	0	22,990,000	
	目的積立金	340,730,371	112,407,490	0	453,137,861	建物附属設備及び構築物の設置、備品の購入
	損益外除売却差額相当額	△ 92,519,808	0	0	△ 92,519,808	
	計	2,097,059,211	216,748,304	0	2,313,807,515	
	損益外減価償却累計額	△ 11,014,750,149	△ 556,631,932	0	△ 11,571,382,081	建物・構築物・備品の償却
	差引計	△ 8,917,690,938	△ 339,883,628	0	△ 9,257,574,566	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	0	34,365,096	0	34,365,096	(注1)
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	627,244,430	174,707,175	135,114,107	666,837,498	(注1)(注2)
前中期目標期間繰越積立金	107,468,324	0	107,302,525	165,799	(注2)
計	734,712,754	209,072,271	242,416,632	701,368,393	

(注1) 当期増加額は、令和2年度の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用の発生及び資産の取得によるものです。

(11)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び 事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金		
	教育研究の質の向上 に資する事業展開	情報センターの充実 強化	計
建物	5,749,975	0	5,749,975
工具器具備品	67,543,374	0	67,543,374
小計	73,293,349	0	73,293,349
教育経費	15,530,466	0	15,530,466
消耗品費	3,248,295	0	3,248,295
備品費	9,176,536	0	9,176,536
修繕費	2,718,353	0	2,718,353
報酬・委託・手数料	387,282	0	387,282
教育研究支援経費	20,712,878	25,577,414	46,290,292
消耗品費	5,884,110	0	5,884,110
備品費	11,580,630	0	11,580,630
通信運搬費	13,200	0	13,200
賃借料	0	25,577,414	25,577,414
修繕費	2,699,620	0	2,699,620
報酬・委託・手数料	535,318	0	535,318
小計	36,243,344	25,577,414	61,820,758
合計	109,536,693	25,577,414	135,114,107

(単位:円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	教育研究の質 の向上に資す る事業展開	学内システム の強化・見直し	安心して学べる 環境の整備	本学独自の 修学支援制度	計
建物	12,760,000	0	0	0	12,760,000
構築物	0	0	8,783,500	0	8,783,500
工具器具備品	14,617,141	0	2,953,500	0	17,570,641
小計	27,377,141	0	11,737,000	0	39,114,141
教育経費	7,090,816	16,049,331	266,310	2,095,552	25,502,009
消耗品費	1,959,569	1,164,600	0	301,455	3,425,624
備品費	3,466,430	0	0	0	3,466,430
印刷製本費	223,410	0	0	0	223,410
旅費交通費	86,143	0	0	0	86,143
通信運搬費	1,094,764	3,456,963	0	0	4,551,727
賃借料	10,100	2,979,768	0	0	2,989,868
保守費	0	8,448,000	0	0	8,448,000
修繕費	0	0	266,310	0	266,310
諸会費	11,000	0	0	0	11,000
報酬・委託・手数料	239,400	0	0	0	239,400
奨学費	0	0	0	1,794,097	1,794,097
研究経費	3,879,623	0	88,770	0	3,968,393
消耗品費	1,741,480	0	0	0	1,741,480
備品費	1,634,325	0	0	0	1,634,325
賃借料	31,680	0	0	0	31,680
修繕費	0	0	88,770	0	88,770
報酬・委託・手数料	472,138	0	0	0	472,138
教育研究支援経費	766,040	0	88,770	0	854,810
通信運搬費	1,040	0	0	0	1,040
賃借料	605,000	0	0	0	605,000
修繕費	0	0	88,770	0	88,770
諸会費	160,000	0	0	0	160,000
一般管理費	16,419,222	9,900,000	11,543,950	0	37,863,172
消耗品費	857,974	0	4,550,040	0	5,408,014
備品費	0	0	1,847,120	0	1,847,120
通信運搬費	50,988	0	0	0	50,988
保守費	316,800	0	0	0	316,800
修繕費	0	0	5,146,790	0	5,146,790
広告宣伝費	3,744,000	0	0	0	3,744,000
報酬・委託・手数料	11,449,460	9,900,000	0	0	21,349,460
小計	28,155,701	25,949,331	11,987,800	2,095,552	68,188,384
合計	55,532,842	25,949,331	23,724,800	2,095,552	107,302,525

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益(注)	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	37,411,175	0	37,411,175	0	0	37,411,175	0
令和2年度	16,146,803	0	16,146,803	0	0	16,146,803	0
令和3年度	0	1,911,041,000	1,870,648,575	40,392,425	0	1,911,041,000	0
計	53,557,978	1,911,041,000	1,924,206,553	40,392,425	0	1,964,598,978	0

(注)当期振替額の運営費交付金収益には、地方独立行政法人会計基準第79第5項の規定に基づき収益に振り替えられた金額53,557,978円が含まれており、当該金額は臨時利益に計上しています。

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成29年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	合計
期間進行基準	0	0	1,786,404,575	1,786,404,575
費用進行基準	0	0	84,244,000	84,244,000
会計基準第79第5項による振替額(注)	37,411,175	16,146,803	0	53,557,978
計	37,411,175	16,146,803	1,870,648,575	1,924,206,553

(注)地方独立行政法人会計基準第79第5項の規定に基づき、運営費交付金債務の残額を全額臨時利益に振り替えています。

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	183,099,400	9,930,800	102,899,500	70,269,100	
合 計	183,099,400	9,930,800	102,899,500	70,269,100	

(13)ー2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額						期 末 残 高	摘 要	
					建 設 費 見 込 金	勘 定 外 債 権	資 産 見 込 金	返 還 金	資 産 見 込 金	資 産 見 込 金			資 産 見 込 金
授 業 料 等 減 免 負 担 金	埼 玉 県	直 接 経 費	0	75,893,200	0	0	0	0	0	0	75,893,200	0	76,372,600
合 計		直 接 経 費	0	75,893,200	0	0	0	0	0	0	75,893,200	0	76,372,600
		間 接 経 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	75,893,200	0	0	0	0	0	0	75,893,200	0	76,372,600

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。なお、交付確定に基づく当期交付額が当期交付決定額を下回っています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		法定福利費	退職給付		
	支給額	支給人数	支給額	支給額	支給人数	
役員	常勤	(57,307,062) 57,307,062	(4) 4	(6,100,487) 6,100,487	(0) 0	(0) 0
	非常勤	(1,819,066) 1,819,066	(4) 4	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	計	(59,126,128) 59,126,128	(8) 8	(6,100,487) 6,100,487	(0) 0	(0) 0
教員	常勤	(1,396,753,764) 1,396,753,764	(163) 163	(220,194,633) 220,194,633	(108,927,007) 108,927,007	(12) 12
	非常勤	(0) 65,806,440	(0) 82	(0) 1,146,297	(0) 0	(0) 0
	計	(1,396,753,764) 1,462,560,204	(163) 245	(220,194,633) 221,340,930	(108,927,007) 108,927,007	(12) 12
職員	常勤	(225,803,714) 225,803,714	(35) 35	(35,463,357) 35,463,357	(6,819,848) 6,819,848	(3) 3
	非常勤	(0) 104,267,286	(0) 53	(0) 12,076,412	(0) 0	(0) 0
	計	(225,803,714) 330,071,000	(35) 88	(35,463,357) 47,539,769	(6,819,848) 6,819,848	(3) 3
合計	常勤	(1,679,864,540) 1,679,864,540	(202) 202	(261,758,477) 261,758,477	(115,746,855) 115,746,855	(15) 15
	非常勤	(1,819,066) 171,892,792	(4) 139	(0) 13,222,709	(0) 0	(0) 0
	計	(1,681,683,606) 1,851,757,332	(206) 341	(261,758,477) 274,981,186	(115,746,855) 115,746,855	(15) 15

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

理事長及び非常勤役員に対する報酬については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。

副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」に基づいています。

②退職手当

理事長に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。

副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」及び「公立大学法人埼玉県立大学非常勤職員給与基準」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

3 支給人数は、報酬又は給与は年間平均支給人数で、退職給付は年間支給人数で記載しています。

4 承継職員等に係る支給額及び支給人数は、上段括弧内に内数として記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	76,016,254		
備品費	19,323,347		
印刷製本費	5,417,955		
水道光熱費	30,561,312		
旅費交通費	3,919,048		
通信運搬費	7,983,834		
賃借料	6,667,515		
保守費	51,795,094		
修繕費	11,999,223		
諸会費	1,988,699		
会議費	2,092		
報酬・委託・手数料	86,906,319		
銀行手数料	7,623		
奨学費	92,093,347		
減価償却費	61,616,852		
雑費	14,143	456,312,657	
研究経費			
消耗品費	18,410,667		
備品費	4,433,847		
印刷製本費	384,523		
水道光熱費	10,187,104		
旅費交通費	376,706		
通信運搬費	598,010		
賃借料	655,830		
保守費	12,531,970		
修繕費	2,217,059		
諸会費	6,280,944		
報酬・委託・手数料	10,154,719		
銀行手数料	40,714		
租税公課	67,050		
減価償却費	8,604,365		
雑費	15,430	74,958,938	
教育研究支援経費			
消耗品費	14,555,580		
備品費	11,623,332		
印刷製本費	70,130		
水道光熱費	10,187,104		
旅費交通費	3,008		
通信運搬費	103,575		
賃借料	26,465,224		
保守費	13,441,726		
修繕費	4,886,739		
諸会費	506,060		
報酬・委託・手数料	29,697,793		
銀行手数料	880		
減価償却費	4,254,180	115,795,331	
受託研究費			
消耗品費		1,326,162	
備品費		100,800	
印刷製本費		66,000	
旅費交通費		17,568	
通信運搬費		5,744	
諸会費		22,000	
報酬・委託・手数料		923,407	
銀行手数料		264	
減価償却費		165,412	2,627,357
共同研究費			
消耗品費		798,856	
備品費		474,980	
旅費交通費		72,695	
通信運搬費		10,406	
修繕費		34,980	
諸会費		39,000	
報酬・委託・手数料		340,586	
銀行手数料		456	
租税公課		13,400	1,785,359

受託事業費等				
消耗品費			1,357,436	
備品費			103,499	
旅費交通費			792	
諸会費			26,200	
報酬・委託・手数料			1,430	
銀行手数料			533	
			<u>1,489,890</u>	
役員人件費				
常勤役員人件費				
報酬	41,451,841			
賞与	15,855,221			
法定福利費	<u>6,100,487</u>	63,407,549		
非常勤役員人件費				
報酬	<u>1,819,066</u>	<u>1,819,066</u>	65,226,615	
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	1,027,572,918			
賞与	369,180,846			
退職給付費用	108,927,007			
法定福利費	<u>220,194,633</u>	1,725,875,404		
非常勤教員人件費				
給料	40,076,012			
賞与	952,520			
賞与引当金繰入額	240,222			
法定福利費	<u>963,549</u>	42,232,303		
臨時教員人件費				
賃金	24,537,686			
法定福利費	<u>182,748</u>	<u>24,720,434</u>	1,792,828,141	
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	174,789,393			
賞与	51,014,321			
退職給付費用	6,819,848			
法定福利費	<u>35,463,357</u>	268,086,919		
非常勤職員人件費				
給料	69,256,837			
賞与	8,505,298			
賞与引当金繰入額	4,331,864			
法定福利費	<u>11,883,080</u>	93,977,079		
臨時職員人件費				
賃金	22,173,287			
法定福利費	<u>193,332</u>	<u>22,366,619</u>	384,430,617	
一般管理費				
消耗品費		13,929,626		
備品費		2,368,757		
印刷製本費		1,559,940		
水道光熱費		50,935,521		
旅費交通費		479,501		
通信運搬費		4,975,084		
賃借料		17,288,205		
車両燃料費		19,383		
福利厚生費		2,682,899		
保守費		141,775,816		
修繕費		81,969,572		
損害保険料		5,063,652		
広告宣伝費		4,456,800		
諸会費		2,866,900		
会議費		23,560		
報酬・委託・手数料		53,909,705		
銀行手数料		309,523		
租税公課		876,600		
減価償却費		90,189,919		
交際費		<u>113,640</u>	475,794,603	

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
全学	7,329,106	160	うち現物寄附 1,650,606円 128件
合計	7,329,106	160	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
埼玉県	直接経費	468,672	0	165,412	303,260
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体等 (埼玉県以外)	直接経費	0	200,000	200,000	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	0	500,000	500,000	0
	間接経費	0	150,000	150,000	0
株式会社等	直接経費	0	450,000	450,000	0
	間接経費	0	45,000	45,000	0
その他	直接経費	100,000	1,000,000	1,099,400	600
	間接経費	10,000	300,000	309,940	60
合計		578,672	2,645,000	2,919,752	303,920

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	2,187,168	2,340,000	1,788,282	2,738,886
	間接経費	218,717	234,000	178,829	273,888
合計		2,405,885	2,574,000	1,967,111	3,012,774

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(A)	(100,000) 30,000	1	
基盤研究(B)	(10,725,000) 3,081,000	16	
基盤研究(C)	(42,211,000) 11,310,000	87	
研究活動スタート 支 援	(1,200,000) 360,000	1	
若手研究	(12,100,000) 3,630,000	15	
若手研究(B)	(900,000) 270,000	2	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(4,690,000) 900,000	5	
研 究 成 果 公 開 促 進 費 B	(400,000) 0	1	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(4,000,000) 0	4	
厚生労働科学 研究費補助金	(3,650,000) 200,000	7	
合 計	(79,976,000) 19,781,000	139	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額及び共同研究者への分配金については、外数で括弧内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	残高	備考
現金	7,400	
普通預金	760,584,321	
定期預金	550,000,000	
計	1,310,591,721	

② 未払金

(単位:円)

区分	残高	備考
人件費	78,035,282	
業務費	93,422,879	
一般管理費	145,875,689	
資産	207,072,908	
その他	527,135	
計	524,933,893	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区分	残高	備考
構築物	661,928,691	
機械装置	1	
工具器具備品	124,451	
図書	256,067,076	
計	918,120,219	